



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月30日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-6893-2148
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有 <https://corp.itmedia.co.jp/ir/>
 決算説明会開催の有無 : 有 オンライン開催

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,891	30.6	2,022	72.5	1,917	79.4	1,255	60.4	1,255	60.8	1,385	110.9
2020年3月期	5,278	12.2	1,172	33.0	1,068	30.9	782	136.2	780	107.2	656	43.1

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2021年3月期	63.32		61.82		19.3	23.5	29.3			
2020年3月期	39.51		39.42		13.8	15.7	22.2			

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 △103百万円 2020年3月期 △102百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2021年3月期	9,074		7,117		7,117	78.4	359.11			
2020年3月期	7,235		5,887		5,887	81.4	297.05			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2021年3月期	2,212		△161		△475		5,877	
2020年3月期	1,316		15		△413		4,302	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	237	30.4	4.2
2021年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	317	25.3	4.9
2022年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		27.6	

(注) 2020年3月期中間配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭(創立20周年記念)

2021年3月期期末配当の内訳 普通配当8円00銭 記念配当1円00銭(W20達成記念)

当社は本日開催の取締役会において、2021年3月期の期末配当において、営業利益20億円(W20)達成を記念し、1株当たり1円の記念配当を実施することを決議いたしました。これにより、2021年3月期の期末配当金は普通配当8円に記念配当1円を加えた1株当たり9円となる予定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,610	16.3	1,080	24.2	720	29.5	36.33	
通期	7,580	10.0	2,380	17.7	1,580	25.9	79.72	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	20,532,600株	2020年3月期	20,532,600株
2021年3月期	713,074株	2020年3月期	713,036株
2021年3月期	19,819,535株	2020年3月期	19,755,080株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,652	30.9	1,965	86.2	1,966	85.7	1,072	23.5
2020年3月期	5,082	11.5	1,055	33.1	1,058	32.6	868	186.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	54.13	52.84
2020年3月期	43.97	43.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,572	6,780	79.1	341.90
2020年3月期	6,763	5,833	86.2	294.14

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,776百万円 2020年3月期 5,829百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・決算補足説明資料は、2021年4月30日に当社ホームページ (<https://corp.itmedia.co.jp/ir/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表注記	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上収益は、68億91百万円（前連結会計年度比16億12百万円増）となり、過去最高を大幅に更新しました。テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のオンラインシフトを受け、リードジェン事業、メディア広告事業がともに大きく成長しました。特にリードジェン事業においては、展示会やセミナー等をオンラインで実現するデジタルイベント関連の売上収益が大きく拡大しました。

営業利益についても過去最高を大幅に更新し、20億22百万円（前連結会計年度比8億49百万円増）となりました。デジタルイベントなど成長領域へのコスト投入を継続したことに加えて、当第4四半期においてオフィス改革等の一時コストの増加がありましたが、増収により各セグメントで利益率が上昇しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上収益は68億91百万円（前連結会計年度比30.6%増）、営業利益は20億22百万円（同72.5%増）、当期利益は12億55百万円（同60.4%増）および親会社の所有者に帰属する当期利益は12億55百万円（同60.8%増）となりました。また当期包括利益合計は、FVTOCIの資本性金融資産の変動1億30百万円（前年同期は△1億25百万円）により、13億85百万円（同110.9%増）となり、いずれも過去最高を大幅に更新しました。

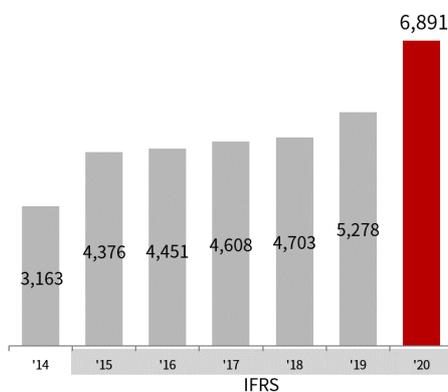
連結経営成績の概況

（単位：百万円）

	第21期 (2020年3月期)	第22期 (2021年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上収益	5,278	6,891	+1,612	+30.6
EBITDA※1	1,498	2,374	+876	+58.5
営業利益	1,172	2,022	+849	+72.5
税引前利益	1,068	1,917	+848	+79.4
親会社の所有者に帰属する当期利益	780	1,255	+474	+60.8

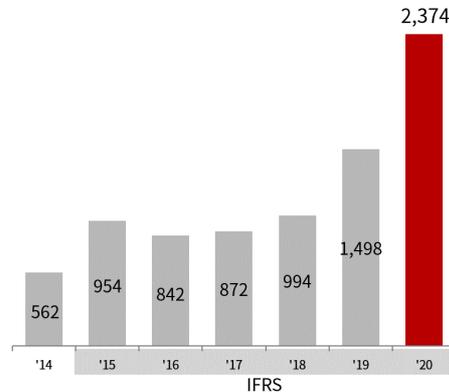
※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+減損損失-その他の一時収益+その他の一時費用

■売上収益

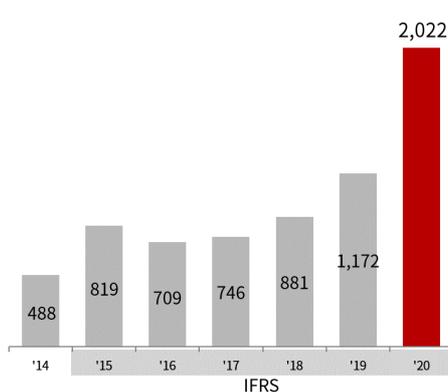


■EBITDA

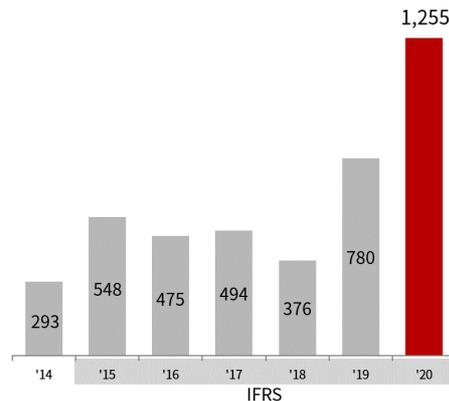
（単位：百万円）



■営業利益



■親会社の所有者に帰属する当期利益



セグメント別の概況

(単位：百万円)

	第21期 (2020年3月期)	第22期 (2021年3月期)	増減額	増減率 (%)
リードジェン事業				
売上収益	2,249	3,171	+921	+41.0
EBITDA	644	996	+352	+54.7
営業利益	465	804	+338	+72.8
メディア広告事業				
売上収益	3,028	3,720	+691	+22.8
EBITDA	853	1,377	+523	+61.3
営業利益	706	1,217	+511	+72.3

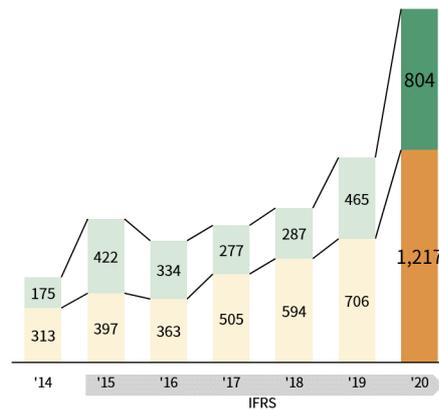
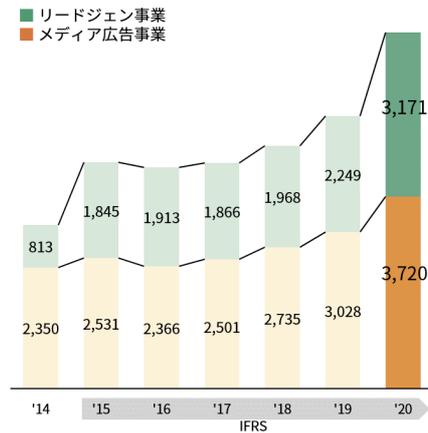
リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業。

メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業。

■セグメント別売上収益

■セグメント別営業利益

(単位：百万円)



■当連結会計年度のリードジェン事業

リードジェン事業の売上収益は31億71百万円（前連結会計年度比41.0%増）、営業利益は8億4百万円（同72.8%増）となり、ともに過去最高となりました。

テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のオンラインシフトによる顧客の需要拡大を背景に、大きな成長を実現しています。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、展示会やセミナー等の開催が見送られるなか、そうしたイベントをオンラインで実現するデジタルイベント関連の売上収益が急拡大し、新たな成長軸として注力しております。

- ・モノづくりの最新テクノロジーやソリューションが集うバーチャル展示会「ITmedia Virtual EXPO 2020 秋」「ITmedia Virtual EXPO 2021 春」を開催しました。過去の開催と比べて出展社数、来場者数ともに最大規模となりました。
- ・拡大するデジタルイベント市場でのさらなる成長を図るため、株式会社博報堂プロダクツとデジタルイベント事業領域における事業連携を開始しました。
プレスリリース（2020年12月11日）<https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2020/12/11/digitalevent/>
- ・登録会員数は101万人となり、前年同期比8.9%増加しました。
- ・システム開発会社向けの案件紹介サービスを提供する発注ナビ株式会社では、加盟社が2,540社を超え、その影響力が拡大しております。各領域の有力企業である、株式会社ビズリーチ（M&A支援）、OLTA株式会社（ファクタリング）、株式会社ビーアライブ（エンジニア採用）、日本マイクロソフト株式会社（クラウドプラットフォーム）、GMOペイメントゲートウェイ株式会社（ファクタリング）等の協力の下、加盟社向けのサービスを拡充し、システム開発会社向けの総合的な事業支援サービスとして強化を進めています。

リードジェン事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	 https://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	 https://www.keyman.or.jp/		
	 https://hnabi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	 https://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
産業テクノロジー分野	 https://techfactory.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者
デジタルイベント		展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	

・当第4四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「読者の「知りたい」をバンダーに聞く【WVD概要編】

「Windows Virtual Desktop」(WVD)とは何なのか? マイクロソフトに聞く」 TechTargetジャパン 2020年12月22日公開

日本マイクロソフトが提供する「Windows Virtual Desktop」とは、どのようなサービスなのか。読者からの質問と本社による回答を基に、Windows Virtual Desktopの基本的な情報をまとめた。

<https://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/2012/22/news03.html>

「Teamsを使い倒せ これでZoomを追い抜くか? 知っておきたい6つの追加機能」 キーマンズネット 2021年1月6日公開

コロナ禍でWeb会議の実施数は大幅な伸びを見せ、コラボレーションツールの利用も進んだ。Microsoft 365に含まれる「Microsoft Teams」もそのうちのの一つだ。2020年にMicrosoftはTeamsの機能強化を発表した。そのアップデート内容を一つ一つ見ていく。

<https://www.keyman.or.jp/kn/articles/2101/06/news006.html>

「勘違いだらけのEC参入【第2回】

「SEO」「UI/UX」 その知ったかぶりが痛い」 ITmedia マーケティング 2021年3月24日公開

ECに関する「よくある勘違い」を紹介し、理想と現実のギャップを埋めるための本連載。第2回は「SEO領域」「UI/UX領域」について。

<https://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/2103/24/news015.html>

「宮田健の「セキュリティの道も一歩から」 (58)

“あの事件”でGitHubを遮断しそうになった全ての企業へ」 TechFactory 2021年2月24日公開

「モノづくりに携わる人」だからこそ、もう無関心ではられない情報セキュリティ対策の話。でも堅苦しい内容はちょっと苦手……という方に向けて、今日から使えるセキュリティ雑学・ネタをお届け！ 今回は、

本来非公開のソースコードがGitHubに公開されていた事件を例に、あるべきセキュリティ対策についてお話しします。

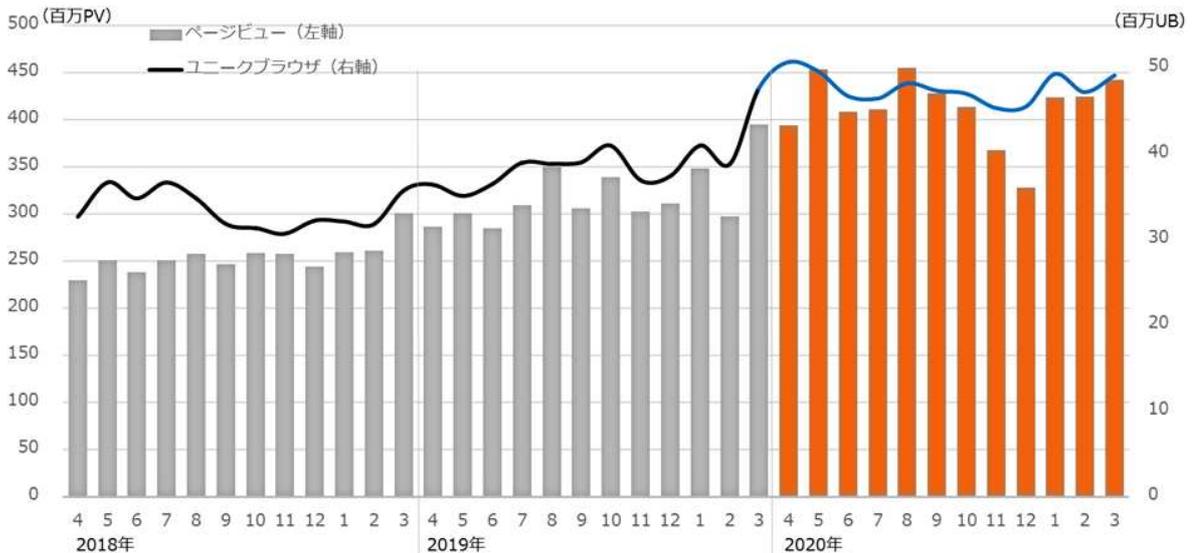
<https://techfactory.itmedia.co.jp/tf/articles/2102/24/news030.html>

■当連結会計年度のメディア広告事業

メディア広告事業の売上収益は37億20百万円（前連結会計年度比22.8%増）、営業利益は12億17百万円（同72.3%増）となり、ともに過去最高となりました。

テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のオンラインシフトが進む中、ビジネス領域や産業テクノロジー領域における広告需要拡大が成長をけん引しております。

- デジタルテクノロジーを活用し、革新的なビジネスモデルを生み出す「デジタルトランスフォーメーション（DX）」が企業経営における重要な課題として急速に注目を高めるなか、企業におけるDXを実現に導く専門メディア「ITmedia DX」（アイティメディアディーエックス <https://www.itmedia.co.jp/topics/dx.html>）を開設しました。当社の強みを生かし、専門情報サイトとデジタルイベントを同時展開します。
プレスリリース（2021年2月24日）https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2021/02/24/itmedia_dx/
- 市場の拡大を背景に運用型広告収益の拡大が継続しております。中心メディアであるねとらぼは、ページビューの増加に加えて広告単価も改善しており、ねとらぼ調査隊やFav-Logなどの新たな取り組みからも成果が出ております。
- 全社のメディア力を図る指標であるページビュー（PV）※2、ユニークブラウザ（UB）※3の当連結会計年度での最高値はそれぞれ、ページビューが月間4億5,000万PV、ユニークブラウザが月間5,000万UBとなっており、それぞれ過去最高を更新いたしました。



※2 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※3 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

メディア広告事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	 https://www.atmarkit.co.jp/	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	 https://www.itmedia.co.jp/news/  https://www.itmedia.co.jp/enterprise/  https://mag.executive.itmedia.co.jp/	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	 https://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20~30代ビジネスパーソン
産業テクノロジー分野	 https://monoist.atmarkit.co.jp/  https://eetimes.jp/  https://ednjapan.com/	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	 https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
	 https://built.itmedia.co.jp/	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者
コンシューマー分野	 https://www.itmedia.co.jp/mobile/  https://www.itmedia.co.jp/pcuser/  https://www.itmedia.co.jp/fav/	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	 https://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

・当第4四半期における掲載記事のご紹介

（一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。）

「ワークマン式「しない経営」

ワークマン土屋哲雄専務に聞く 「4000億円の空白市場」をいかにして切り開いたのか ITmedia ビジネス
オンライン 2021年1月4日公開

2021年の幕が開けた。新年にふさわしい企業を取り上げたい。

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2101/01/news011.html>

「MONOist 2021年展望

「変化が日常化した世界」に最適化する、2021年は「コロナ後」への動きが本格化 MONOist 2021年1月5
日公開

2020年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響抜きには語ることはできない1年だった。

<https://monoist.atmarkit.co.jp/mn/articles/2101/05/news040.html>

「ドコモの「ahamo（アハモ）」、気を付けるべき点は？」 ITmedia Mobile 2020年12月3日公開

ahamoは「新料金プラン」をうたっているが、これまでのドコモの料金プランとは異なる点も多い。この記事
では、現時点で分かっている注意点を簡単にまとめる。

<https://www.itmedia.co.jp/mobile/articles/2012/03/news148.html>

「「ゴノレゴ」「ペリー」「人生オワタ」まで—— 「Flashと歩んだ青春」を描いたサントリーのWeb動画が泣
ける」 ねとらぼ 2020年12月10日公開

サイトの作りもガチだった。

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2012/10/news090.html>

「オンライン飲み会中に席を外したら…… 猫ちゃん乱入で今日イチの盛り上がりを見せた様子がうらやまし
い」 ねとらぼ生物部 2021年1月9日公開

乱入されたい件について。

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2101/09/news007.html>

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、90億74百万円（前連結会計年度比18億39百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加15億75百万円および営業債権及びその他の債権の増加3億80百万円によるものであります。

負債合計は、19億57百万円（同6億9百万円増）となりました。主な増減の内訳は、未払法人所得税の増加3億62百万円およびその他の流動負債の増加3億61百万円であります。

資本合計は、71億17百万円（同12億30百万円増）となりました。主な増減の内訳は、親会社の所有者に帰属する当期利益12億55百万円の計上、剰余金の配当による減少2億57百万円に伴う利益剰余金の増減およびその他の包括利益累計額の増加1億32百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より15億75百万円増加し、58億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は22億12百万円となり、前連結会計年度と比べ8億95百万円増加いたしました。主な内訳は、継続事業からの税引前利益の計上19億17百万円、減価償却費及び償却費3億51百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は1億61百万円となり、前連結会計年度と比べ1億76百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出78百万円および持分法で会計処理されている投資の取得による支出72百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は4億75百万円となり、前連結会計年度と比べ62百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額2億57百万円およびリース債務の返済による支出2億18百万円です。

（4）今後の見通し

当連結会計年度の業績は、テクノロジー市場の活況、企業のマーケティング活動のオンラインシフト加速などの新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとした社会環境の変化が明らかな追い風となり、売上収益、営業利益ともに過去最高となるなど好調に推移いたしました。

こうした社会環境の変化は、ニューノーマルと言われるように定常化しつつあり、マーケティング活動のオンラインシフトはこれからも継続的に進行するものと見込んでおります。これを受け、次期業績については過去最高を更新する見込みであります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当事業年度におきましては、普通配当7円の間中間配当を実施いたしました。期末配当については、普通配当8円に、営業利益20億円（W20）達成記念配当1円を加え1株当たり9円を予定しており、1株当たり年間配当金は前期比4円増配の16円となります。これにより、当期の連結配当性向は25.3%となります。

今後につきましても、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益還元を実施すべく検討していく方針としております。また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

次期の配当に関しましては、業績動向を勘案し、中間配当11円、期末配当11円の1株当たり年間配当金22円を予定しております。

・ 期末配当予想の修正

	1株当たり配当金（円）		
	中間	期末	年間
前回配当予想 (2021年1月28日)		8円00銭	15円00銭
当期（実績）	7円00銭		
当期（予想）		9円00銭 ※2 (普通配当8円00銭) (記念配当1円00銭)	16円00銭 (普通配当15円00銭) (記念配当1円00銭)
前期実績 (2020年3月期)	6円00銭 ※1 (普通配当5円00銭) (記念配当1円00銭)	6円00銭	12円00銭 (普通配当11円00銭) (記念配当1円00銭)

※1 2020年3月期中間配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭（創立20周年記念）

※2 2021年3月期期末配当の内訳 普通配当8円00銭 記念配当1円00銭（W20達成記念）

・ 次期の配当予想

（単位：円）

	2022年3月期（予定）	2021年3月期	当期比
中間配当	11.00	7.00（実績）	+4.00
期末配当	11.00	9.00（予定） (記念配当1.00円を含む)	+2.00
年間配当金	22.00	16.00（予定）	+6.00

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることを目的として、2017年3月期第1四半期決算からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,302,014	5,877,480
営業債権及びその他の債権	803,053	1,183,931
その他の金融資産	500,008	500,000
棚卸資産	9,814	13,839
その他の流動資産	83,743	92,066
流動資産合計	5,698,634	7,667,317
非流動資産		
有形固定資産	157,857	142,977
使用権資産	229,082	—
のれん	415,719	415,719
無形資産	277,958	237,416
持分法で会計処理されている投資	36,085	4,797
その他の金融資産	296,061	486,537
繰延税金資産	121,517	113,671
その他の非流動資産	2,166	6,048
非流動資産合計	1,536,450	1,407,169
資産合計	7,235,085	9,074,487
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	267,026	377,409
リース負債	218,001	3,688
未払法人所得税	199,923	562,786
その他の流動負債	588,347	950,339
流動負債合計	1,273,298	1,894,223
非流動負債		
リース負債	7,373	3,684
引当金	38,600	28,950
その他の非流動負債	28,505	30,297
非流動負債合計	74,478	62,932
負債合計	1,347,777	1,957,156
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,735,570	1,735,570
資本剰余金	1,824,058	1,926,189
利益剰余金	2,612,258	3,607,628
自己株式	△344,454	△344,517
その他の包括利益累計額	59,874	192,460
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,887,308	7,117,330
資本合計	5,887,308	7,117,330
負債及び資本合計	7,235,085	9,074,487

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
継続事業		
売上収益	5,278,570	6,891,223
売上原価	2,007,994	2,347,909
売上総利益	3,270,575	4,543,314
販売費及び一般管理費	2,099,207	2,522,102
その他の営業損益	835	943
営業利益	1,172,203	2,022,155
持分法による投資損益(△は損失)	△102,062	△103,288
その他の営業外損益(△は費用)	△1,626	△1,855
税引前利益	1,068,513	1,917,012
法人所得税	379,560	661,954
継続事業からの当期利益	688,952	1,255,057
非継続事業		
非継続事業からの当期利益(△は損失)	93,476	—
当期利益	782,429	1,255,057
当期利益の帰属		
親会社の所有者	780,578	1,255,057
非支配持分	1,851	—
	782,429	1,255,057
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	34.87	63.32
非継続事業	4.64	—
基本的1株当たり当期利益(円)	39.51	63.32
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	34.79	61.82
非継続事業	4.63	—
希薄化後1株当たり当期利益(円)	39.42	61.82

(3) 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	782,429	1,255,057
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	△125,473	130,552
純損益に振り替えられることのない項目合計	△125,473	130,552
その他の包括利益(税引後)合計	△125,473	130,552
当期包括利益合計	656,956	1,385,609
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	655,104	1,385,609
非支配持分	1,851	—
	656,956	1,385,609

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日	1,709,272	1,798,192	2,054,062	△344,414	185,347	5,402,461	△34,905	5,367,556
当期包括利益								
当期利益	—	—	780,578	—	—	780,578	1,851	782,429
その他の包括利益	—	—	—	—	△125,473	△125,473	—	△125,473
当期包括利益合計	—	—	780,578	—	△125,473	655,104	1,851	656,956
所有者との取引額等								
新株の発行	26,298	25,866	—	—	—	52,164	—	52,164
剰余金の配当	—	—	△235,891	—	—	△235,891	—	△235,891
自己株式の取得	—	—	—	△39	—	△39	—	△39
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	13,508	—	—	13,508	33,053	46,562
所有者との取引額等合計	26,298	25,866	△222,382	△39	—	△170,258	33,053	△137,204
2020年3月31日	1,735,570	1,824,058	2,612,258	△344,454	59,874	5,887,308	—	5,887,308

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額		
2020年4月1日	1,735,570	1,824,058	2,612,258	△344,454	59,874	5,887,308	5,887,308
当期包括利益							
当期利益	—	—	1,255,057	—	—	1,255,057	1,255,057
その他の包括利益	—	—	—	—	130,552	130,552	130,552
当期包括利益合計	—	—	1,255,057	—	130,552	1,385,609	1,385,609
所有者との取引額等							
剰余金の配当	—	—	△257,654	—	—	△257,654	△257,654
自己株式の取得	—	—	—	△63	—	△63	△63
株式報酬取引	—	102,130	—	—	—	102,130	102,130
利益剰余金への振替	—	—	△2,033	—	2,033	—	—
所有者との取引額等合計	—	102,130	△259,687	△63	2,033	△155,587	△155,587
2021年3月31日	1,735,570	1,926,189	3,607,628	△344,517	192,460	7,117,330	7,117,330

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	1,068,513	1,917,012
非継続事業からの税引前利益	53,321	—
減価償却費及び償却費	325,952	351,062
持分法による投資損益(△は益)	102,062	103,288
子会社株式売却益	△45,607	—
株式報酬費用	—	102,130
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	△25,231	△380,878
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	39,656	122,226
その他	48,999	348,564
小計	1,567,666	2,563,404
利息及び配当金の受取額	1,587	336
利息の支払額	△318	△211
法人所得税の支払額	△252,015	△351,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,920	2,212,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△6,051	△78,400
貸付金の回収による収入	121,400	—
支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出	△15,743	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△84,000	△72,000
その他	△351	△10,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,254	△161,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	52,164	—
配当金の支払額	△235,351	△257,539
自己株式の取得による支出	△39	△63
リース負債の返済による支出	△229,940	△218,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,168	△475,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	919,006	1,575,466
現金及び現金同等物の期首残高	3,383,007	4,302,014
現金及び現金同等物の期末残高	4,302,014	5,877,480

(6) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

「リードジェン事業」は、会員制メディアおよび各メディアのバーチャルイベントを通じて企業におけるIT製品・サービスの導入・購買に関する支援や情報提供サービスを行っております。

「メディア広告事業」は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野に関して、専門性の高い情報をユーザーに提供し、主に広告商品を企画・販売・掲載するための各メディアの企画・運営・情報掲載サービスの提供およびその他の法人向けサービスの提供を行っております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン事業	メディア広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,249,778	3,028,792	5,278,570	—	5,278,570
セグメント間の売上収益	—	720	720	△720	—
合計	2,249,778	3,029,512	5,279,290	△720	5,278,570
セグメント利益	465,607	706,595	1,172,203	—	1,172,203
その他の営業外損益（△は費用）					△1,626
持分法による投資損益（△は損失）					△102,062
税引前利益					1,068,513
その他の項目					
減価償却費及び償却費	178,557	147,394	325,952	—	325,952

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン事業	メディア広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,171,076	3,720,146	6,891,223	—	6,891,223
セグメント間の売上収益	—	600	600	△600	—
合計	3,171,076	3,720,746	6,891,823	△600	6,891,223
セグメント利益	804,554	1,217,601	2,022,155	—	2,022,155
その他の営業外損益（△は費用）					△1,855
持分法による投資損益（△は損失）					△103,288
税引前利益					1,917,012
その他の項目					
減価償却費及び償却費	191,438	159,623	351,062	—	351,062

(3) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上となっているものは、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

単一の外部顧客との取引による売上収益のうち、連結売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

単一の外部顧客との取引による売上収益のうち、連結売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

国内収益とされた外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

(5) サービスに関する情報

報告セグメントの区分はサービスの性質に基づいているため、サービスに関して追加的な情報はありません。

(1株当たり利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	780,578	1,255,057
親会社の普通株主に帰属しない利益（千円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する利益 （千円）	780,578	1,255,057
普通株式の期中平均株式数（株）	19,755,080	19,819,535
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	324,000	482,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。